

経済学と「人口論」

HIRABAYASHI, Chimaki / 平林, 千牧

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

66

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

26

(発行年 / Year)

1999-03-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002614>

経済学と「人口論」

平 林 千 牧

1. はじめに

本論文で取り上げる論議は、必ずしも経済学史の展開についてある特定の論点を提示し、それについて一定の確かな学説史上の論点を吟味しようとするものではない。むしろそれとは逆に、学史的な展開に顔を覗かしている議論について、幾分別の陰影をつけようとするものであって、その意味では、経済学史検討の固有の範囲に属するとはいえないかもしれない。しかしながら、経済学がその確かさにかなりの問題を抱えた時期は、別の観点からの検討は歴史上繰り返し現れたのであって、その意味で何らかの定説を振り返ることも絶えず必要なことであろう。

あるいは、そうした必要性などということは、経済学の発展にとってごく当然のことであって、学説の革新は、先行理論の批判的検討、そしてそれを要請する時代的特性を介して生み出されてきたとすべきであろう。したがって、学問としてはかなり新参者である経済学が、学説史というような分野を早くから保持することになったのも、その革新と確実さに対する検討の必要性からであったといえよう。

もっとも、経済学固有の議論といういい方もそう簡単にはできないのかもしれない。市場経済＝商品経済^①を対象にその持つ抽象力を——それ自身に設定するか、あるいは人間の思惟形式によってそう決めるかはともかくとして——頼りに理論化が行われても、その革新性や普遍的特性ということ自身に一定の固有性という枠を持った社会が絶えず介在し、何らかの

隔たりを与え、その普遍性にある種の未練を与え続けるからである。

そうした点は、例えば伝統的には、よく知られているように、19世紀の代表的な理論家 J. S. Mill が「富」のあり方について「生産」= 普遍的な一般、「分配」= 制度的固有性というような分類で解消しようとしたことによって示されたし、20世紀の理論家も別の表現で引き続き議論しようとした。すなわち、それは周知の F. A. Hayek の「純粋な均衡分析」と 'unintended result' として表現された個別な独自性との対応のうちに表現されているとしてよいだろう⁽²⁾。

もちろん、19世紀と20世紀との間にはすでに経済学の理論水準の変化があり、また問題にする対象もその性質を変えている。したがって、ハイエクの受け止め方は異なる他の新たな表現とともに提出されることになる。ハイエクはいわば基本的問題を新たな洗練された形で再生したといえる。もちろん単なる再生ではなく、この新たな登場者の側では、むしろその基本的問題に異論を提出し、伝統的な経済学の限界の否定とそこに隠されていた未練を正面から見据えようとしているのである。

つまり、市場は或る種外部的なインパクトを内部=効果調整する仕組みだとしたところにハイエクの独自性があり、そうすることによって、J. S. ミルの見地を市場経済の健全さの強調で打ち消したといえそうである。もっとも、彼の強調は、対象の「純粋分析」、「均衡分析」の批判に向けられており、したがって、経済的合理性=理論整合性に批判を向けているといえるのであって、市場経済の体系的認識と市場経済の特性認識に依然として乖離を生じさせていると指摘できそうである。

「できそうである」というのは、周知のように彼にはまた独自に、あるいは伝統的・正統的な社会科学の枠組みの継承のうちに、「道徳」を含む社会像の決め方が介在していて、その乖離も簡単には解明できない難しさがあるからである。それゆえ、この難しさにもかかわらず、その「道徳」に注目すると、今度はハイエクも意外に moral science としての伝統的経済学の流れに戻されてしまう。ということは、moral science という視点

から「分配」を制度的要因によって説明しようとしたミルと彼とは、結果的にはそれほど異ならないということにもなりうる。

そこで、A. Smith からハイエクに至る経済学の流れを、人間の道徳的共同性と商品経済の自生的性格規定との両輪による近代「社会」論とみなすならば、これはこれですでに現代主流派経済学＝新古典派に対する批判的性格を依然として堅持しているとしてもよいが、Karl Polanyi のように「共同」的制度の優越と市場経済の特異性という視角からの新たな新古典派批判もきわめて重要な表現であった。彼の主著の一つ『人間の経済』には訳者による周知の「市場経済の虚構性」という副題が付されていて、その批判的見地の性格を指示している⁽³⁾。しかし、ポランニの批判は単に新古典派批判に留まるものではない。

誰にでも明らかのように、このポランニの市場経済把握は、まさに、スミスの見地を、したがって伝統的な経済学の性格をまったく塗り替えようとしているものである。すなわち、彼はこのように指摘しているのである。「アダム・スミスは原始人の生息の場所に商業の方法を導入し、彼の有名な取引、交易、交換の成功を、パラダイスの裏庭にまで投射した」⁽⁴⁾。だから、当然ながら彼の主張は、K. Marx とは別に、経済学の主流に異議を申し立てるものであったが、学説史的に見れば、経済学の出発点そのものに疑義を提起するものとして行われたものであった。

経済学がその存否を問われたと判断する事例は他にもさまざま有り、それらは、多かれ少なかれ「社会」のありようと共に提起され議論されたとして良いのであろう。そのさまざまなケースにあって、当然眼前の時代との関連で、過去の議論がまったく新たな視点から呼び返されるということもそれほど珍しくはないし、それがまた支配的学説に対する異論として提起されることも通例である。

後者の場合、すぐ明白な事例は、例えば歴史学派の先駆者 Friedrich List の古典派批判であろう。彼が、古典派理論を「世界主義経済学、交換価値の理論」として区分けし、「政治経済学、生産諸力の理論」として

の主張と対比したことはまったく周知のことである。リストの主張は、古典派の抽象的な原理的理論すなわち時空を超えた一般理論に対して、「国民的生産力」というように特定の地域や特定の時期の経済活動を強調するものであった。

それは、彼の主著では数多く言及されているのであるが、このようにも述べている。すなわち、「国民経済の概念と本質とが認識されえなかったのは、経済的に統一された国民が存在しなかったからであり、国民という特定のはっきりした概念が社会という一般的であいまいな概念でいつも置き換えられていたからである。——後者は、国民に対して使えると同じようにうまく、全人類なり小国なり個々の都市なりに対しても使える概念なのである」⁽⁶⁾と。

リストの主張は、一面ではまだ古典派経済学を受け入れているものである。つまり、抽象的・一般理論としてひとまず認めて良いという姿勢なのである。もちろん、彼にとってはそうした理論がより有効であるためには、「国民国家＝国民経済」という姿を採らねばならないということになり、したがってそのものとして認めるということではない。

また、「生産力」ということばに代表されるように、リストでは古典派理論もいまだ一定の意味を与えられていたといえる。しかし、そこには必ず留保があり、区分けされるものがある。つまり、理論に対するしたがって経済学の主流に対する彼の認識の位地を決めていることばがあって、おそらくそれが「社会」なのだとしても良いであろう。当然であるが、古典派つまり主流派は、市場＝社会を決めようとしてきたのであるから、彼の主張からすればその「社会」への批判的視点は必然的であった。

しかしながら、古典派にとってはその抽象的・一般的な「原理」の主張が一方的にあって、他方の具体的なものの「原理」との関係を自覚的に整合させていたわけではない。せいぜいのところ原理的作用にとって有用か障害かということが区分けの基準とされただけである。したがって、彼らにとっては市場「社会」以外の具体的な構造体について何か独自のアプロー

チの視点・手法を確立しようとしていたわけではない。

それゆえ、重商主義と古典派とが「抽象的対立」の関係にあったと同様に、古典派に対するリストの立場も一種「抽象的対立」関係に留まっていたといつてよいのであろう。「工業主義」と「交換価値主義」は Citizen of the world と Homo Economicus の区別にすぎなかったと同様に、「生産力」と「国民的生産力」もせいぜいのところ「社会」を安定させる程度の相違の問題だった。リストに発展段階論があるのもその意味で当然なのである。

それにもかかわらず、リストの考え方は、おそらく彼の意図を越えたところで現実性を固持したといえそうである。すなわち、そうした抽象的対立にありながら、「工業主義（重商主義）」とは異なり、「国民国家」は、彼の生きた世紀の終わりにはむしろ次第に強化されることになった。「社会」は姿を消し「国民経済」という名の具体的「社会」が名乗りを挙げることになったわけである。歴史的経緯からすれば、その後「社会」を担うことになったのは、その「原理」としての抽象世界の廃棄を主張した者たちであったが。

19世紀最期の四半世紀以降の資本主義社会の分極化は、他方で経済学の主流派の理論展開に変化を与えた。概括的にはその理論は、基本的なところでいっそう抽象性を高めて行った。その意味で経済学はまさに市場＝社会つまりは市場経済の理論へとその方向を明確にしたとも考えられる。その際、主流派経済学の伝統でも「社会」の配慮をまったく失ったわけではない。moral science としての伝統を維持していた。

これは、もちろん明らかなように、経済学の伝統からすれば、「個人」の決め方にとって moral は不可欠であった。むしろ、個々の自然の構成単位が調和的全体をなす様を natural law としたコンテクストからして、その決め方は moral science でなければならなかった。そうした経緯を背後に背負って伝統とされたものである。したがって、必ずしもリストの判断ほどにあいまいな認識による「社会」の据え方ではなかった。もちろん、

それにしてもそこに市場経済の抽象性の限界を越える具体性があるというものではなかった。

リストの指摘による「国民」国家は、事実上経済発展のための入れ物であったから、そのかぎりでは、生産力の効率的システムとしての「市場」と本質的に対立する関係にはないのである。ポランニはリストの方法について次のように指摘している。「リストはケアリ [Henry C. Carey] の方法を自分自身の国であるドイツに適用した。ケアリの方法はリストの手をへて発展段階の法則、つまり一種の相対性原理を生んだ」⁽⁶⁾。

おそらく、ポランニの指摘はきわめて適切だったといえよう。つまり、資本主義はその「国家」を介して市場経済の発展強化にも結び付いたからである。そこで、経済発展という点では市場優先の理論も国家優先の理論も一種相対的な経済発展の理論化にすぎないことになるからである。したがって、今度は「社会」のあいまいさということでは、リスト自身がその明確化を問われることになるわけである。それはやはり、必ずしも主流派経済学の新たな展開と軌を一にしたというわけではないが、歴史学派の展開やウィーン学派の形成などかなりの部分で市場と社会との理論化に重なりを見せることになった⁽⁷⁾。

(1) 「市場経済」という用語が問題にされることがある。ここでは、従来から用いてきている「商品経済」という用語とまったく同じ意味で使っている。市場経済の方を用語として多用しているのは、本論考で扱うポランニが、周知のように主としてこの用語によって彼の議論を展開しているためである。また商品経済あるいは市場経済という表現は、ここでは以下のように「市場」という装置」という論じ方をすることにもよっている。市場経済が支配的な社会については、つまり市場＝社会という限りでは、当然資本主義社会が用語として選択される。(なお、市場経済という用語に関わる曖昧さ、不分明さの指摘については、馬場宏二『新資本主義論』名古屋大学出版会、1997年、7ページ参照)。但し上述のように行論との関係では「市場経済」という用語をしばしば用いる。

(2) もちろん、ハイエクの場合、市場経済の健全さと市場のシステム合理性・

整合的解釈可能性とは異なることになっている。したがって、ミルが、例えば「分配」を「法律・習慣」によって定まる、つまり何らかの人為的「制度」的決定の側面を持つとしていることは明らかに異なるレベルの議論をしている。ミルの「健全」さの決定理由はまったく別になるのである。こうした違いは、社会の発展の相違によるし、したがってその発展時期に提起されていた問題の相違にもよっている。

とりわけ、ハイエクでは、その手法的装置の抽象化が極度に高められ、そこから帰結した市場経済装置の解釈可能性とその応用の可能性——一般均衡論やいわゆる社会主義経済計算論争に表わされるような認識——を背景に議論している。したがって、背景がその時代の認識レベルによる解釈結果の議論——つまり端的には古典派理論の完成をふまえて提起される議論——に直結するものとはやや性格が異なっている。ただ、そうだととしても、後述のように市場経済を評価する人間の側の具体的体制＝資本主義を含めた総体の議論としてはそれほど大きな相違があったわけではない。

なお、「計算論争」との関連でハイエク理論の性格を検討した労作として、西部 忠『市場像の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン—』（東洋経済新報社、1996年）がある。

- (3) Karl Polanyi "The Livelihood of man", edited by Harry W. Pearson, Academic Press, New York, 1977. 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済』IおよびII巻（〔特装版〕岩波現代選書、1998）。各巻に付された副題は訳者による。ポランニは、直接にはI巻に相当する部分について「虚構」ということばを用いているわけではないはずであるが、編者であるHarry W. Pearsonの次のような指摘もそうした意図を紹介するものであろう。「彼の仕事のすべてにおいてより深い意味をもち、一貫したテーマをなすものは、社会哲学および政治哲学の領域にある。ごく簡単にいうなら、彼の関心は、近代西欧の市場システムが人間社会それ自体の総体的機能と完全性とを剥奪してしまったこと、そして経済価値を支配的地位におしあげ、人間と自然をとともども商品に変えてしまったこと……すべてが自己調整的市場という『悪魔のひき臼』に投げ込まれる飼料になってしまったことであった」（Op. cit., p. xxxv~xxxvi. 前出訳I, 62-63ページ。）
- (4) Op. cit., p.8. 同前訳, 41ページ。
- (5) Friedrich List "Das Nationale System der Politischen Ökonomie", 1841. 小林昇訳『経済学の国民的体系』（岩波書店、1970年）、257ページ。
- (6) K. Polanyi, 玉野井・栗本訳, 前出訳書II, 547ページ。
- (7) ここでは、ウィーン学派について特に検討しようとしているわけではなく、

むしろそうした名称で特徴づけられるにしろ、経済学の流れとしては、いわゆる主流としてのそれと基本的に異質になるということではなかったことの指摘をしているにすぎない。ただ行論との関係でいえば、ハイエクにしろ他の論者にしろ、焦点は、人間と「社会」という範囲で限りなく近代の可能性を極大化していたことにある。

それは、多かれ少なかれ、このような認識論を背後に持っていたといえる。すなわち、「原子」と「力」とは非経験的の性質であり、したがって「自然現象の精密的理解には……大変な困難が生まれる。だが、精密的社会科学ではそうではない。ここではわれわれの分析の最後の要素である個人とその努力とは経験的な性質を持っており、したがって、精密な理論的社会科学は精密的自然科学にくらべてずっと有利である。『自然認識の限界』とそれから自然現象の理論的理解に対して生まれる困難は、実際、社会現象の領域での精密的研究にはない」(Carl Menger “Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der Politischen Ökonomie insbesondere”。〔福井・吉田訳〕吉田昇三訳『経済学の方法』、近代経済学古典選集5、日本経済評論社、1986年、145-156ページ)。

2. 「市場経済」への異論の提出

「機械文明は、人間のもろい骨格に電光や地震にも似た思いがけない変動をもたらした。それは人間の存在としての中心を内部から外部へと移動させた。それは、通信の範囲、構造、頻度に対してこれまでにはかりしれないほどの規模性を付け加えた。それはわれわれの自然に対する接し方の感覚を変えた。そして、他のなによりも重要なことは、この機械文明が、物理的、精神的な力——しかもなお人類の自滅を招来するかもしれない——を反映する新たな人間相互の関係をつくりだしたことである」⁽⁴⁾。

これは、要するに産業資本によって担われ、促進される「機械文明」への注釈であると同時に「市場社会」への批判でもある。ほぼ20世紀の半ばに提起されたこの批判は21世紀になっても依然として有効だろう。もっとも、新たな「社会」認識を背後に自然・人間に対する一種衝撃的な問題提起ということになると、すでに「市場社会」形成のかなり早い時期に行

われていた。周知の T. H. Malthus の「人口論」がそれである。

マルサスの『人口に関する一論』は、その周知のテーゼがけっして目新しいものではなかったとしても、社会や理論に与えた影響は大きかった⁹⁾。彼の主張の妥当性には、ほとんど科学的な根拠はなかったにしろ、彼が提出したアイデアがさまざまに影響を与えたことは明白である。いま、ポランニの指摘を参照に彼のアイデアに注目すると、マルサスこそ「機械文明」の生産力に明確な限界を指摘した最初の人だといっているのかもしれない。

J. A. Schumpeter の彼の先行者についての指摘があるにしても、あるいはそうした指摘に関してマルサス本人が知りえていたとしても、18世紀末に彼は敢えて土地〔自然〕の生産力と人口〔社会〕の関係に注意を喚起しなければならないと考えたともいえる。事実、周知のように彼の問題意識は「機械文明」と社会「進歩」についてであった。

「現在、次のような大きな問題が論争中である、と言われてきている。人間はこれから加速度的に、無限の、これまで考えられたことのないほどの改善に向って、前進を開始するであろうか、あるいは幸福と不幸とのあいだの永遠の往復運動を運命づけられており、あらゆる努力にもかかわらず、念願する目標からはなおはかりしれないほどの距離にとどまっているであろうか、という問題である」¹⁰⁾。

マルサスとポランニを直接比較の対象とすることにそれほどの意味があるわけではない。しかし、マルサスのこうしたことばは、それ自身としてポランニの指摘とそれほど異なった内容を指示しているわけではないであろう。もちろん、いわば予感として発言しているマルサスと結果を見ながら批評しているポランニとは適切さに違いは生ずる。マルサスの社会に関する考察は、当然、moral science の伝統において行われている。したがって、近代合理主義の一つの帰着点たる新古典派的科学理論を承知しているポランニとは危機の把握という点でその水準に違いはある。つまり、近代合理主義の経過的・過度的姿としての moral science による主張とその帰結としての科学理論の批判との違いである。

こうした違いがあるにしても、近代社会に或る種絶対的な限界を与えていることには共通性がある。これはリストが古典派経済学・主流派経済学を批判し、その世界主義の限界を「国民」によって与えたこととは基本的に相違する。後者のような相対的な制約性の問題ではない。もっとも、他方では、マルサスには自然法の流れにおける自然そのものと第二の自然（社会）との関係にある伝統的な認識論が介在しているとしてよいのであろうし、その第二の自然の摂理として *moral* が不可欠な要素を担っているともいいえよう。マルサスの主張が可能になっているゆえんである。

もちろん、ポランニの主張の方は、個々人がつまり近代的個人が何か感情・感覚において相互に結びつく要因というようなことを問題にしているわけではない。むしろ、そうしたことを含む近代的個人の認識がすでに批判の対象とされているのである。つまり、18、19世紀の議論では、近代的個人あるいは市場経済的個人を対象としながら、その個人の限界をモラルで補完し、そこにある種の共同性を認めるというものであった。ポランニが市場経済を再度「社会に埋め込む」とすると、それは反面ではモラルも共同性に換えられるであろうし、したがって個人もその在り方を変えるはずであろう。

ここで議論の対象にするものでないが、新古典派批判あるいは主流派経済学批判では、それが想定する近代的・合理的個人を同時に批判の対象にしているとしているとしてよいであろう。この場合、そうした批判そのものは可能なのだが、他方で、批判の側で可能な「個人」とはいかなるものかを明らかにすることはそう容易ではないであろう。

いずれにしろ、市場社会に限界を与えるという共通性から、周知のようなポランニによるマルサス評が可能になっている。すなわちこうである。「タウンゼントの物語〔救貧法の廃止、賃労働の必然、食糧供給と人口との間の自然的均衡〕のなかに含意されていた答えを明示的にしたのがマルサスであった。自然は飢えを永続化するという効果をもったひとつの力がある。性がそれである。人間の数がいつも食物供給によって限界を強制さ

れることに注意してみよう。食物の供給が可能とする以上に子供が生まれるのであるなら、余分のは戦争、ペスト、悪徳行為そして飢饉によって根だやしにされなければならない。／いまや経済的領域の自律性は自然自身の制裁によって保護されることになった。政府がなしうることで、これらの自然の諸法則を変更しうるものはなにもない。社会における経済システムの位置は、社会とか政府の力によってではなく、自然みずからの力によって確定されたのである」⁽⁴⁾。

したがって、このようにいってよいのであろう。社会に埋め込まれていた経済が、市場経済として「自律」化され、特化されると、社会はそれ自身で自己調整することは不可能になる。それがあたかも「自律」的であるのは、自然によって画された限界内でのことにすぎない、と。おそらく、短い注解ではあるが、こうした視点は他の人びとによってポランニ自身とは別の角度からの正統派経済学批判として受け入れられてきているように思われる。つまり、それは市場経済の自律性には裏面があつて、その裏面こそがその秘密の仕掛けなのだという観点としてである。

マルサスの人口論は、このような評価からすれば、また別の意味も帯びているとみることもできる。すなわち、今日では、まったくポピュラーなことになるのだが、市場経済の側にマルサスの指摘する制約を超えて拡大する力が与えられるあるいは拡大する力を持つということになれば、自然によって画されたこの関係は崩れ、今度はその自然を蚕食する現象が現れざるをえないはずであり、それは、当時の経済学の理解にならえば、それが収穫逡減的であろうが、あるいは逡増的に現れようと、そうした関係を変える可能性の問題として提起されることになったわけであろう。

つまり、ポランニの示唆にしたがえば、社会の側に何らかの「自律性」の基準の成立の可能性が否定されることになろうというわけである。それを「自然」の側の表現として特徴づければ、今日いうところの環境破壊というべきなのかもしれない。もちろん、彼のマルサス評価には、すでに定説になっているマルサスの Charles Darwin への影響ということが読み込ま

れているであろう⁽⁵⁾。つまり、「ダーウィンの第1の重大な推論は、人口の対数増加と、固定した資源量の結びつきは、はげしい生存競争を生じらるだろう、というものである」⁽⁶⁾

また、ポランニは明確に言及しているわけではないが、そして彼の主張が彼の意図とは別の観点を生じさせているともいえそうであるが、このようにもいえるのかもしれない。すなわち、マルサス＝ダーウィンの認識からすれば、「固定した資源量」⇔自然に対する人間の増加数 ⇔「社会」との関係から、そこに生ずる激しい生存競争について「社会」の側にその圧力緩和する装置を開発させる、つまり、「戦争、ペスト、悪徳行為……」としてのそれを緩和する仕組みを生み出す、それが市場経済だったといえるのかもしれない、と。もちろん、この場合に、市場経済による緩和は、外延的にか内延的にかその「固定した資源量」との関係に新たな意味を生じさせることになる。

他方で、このような考え方が可能だとすれば、マルサスは必ずしも「市場経済」に絶対的な限界を画す理論の提唱者というわけにはいかないことになる。人口増大の圧力こそ、人類をして「市場」による効率を追求せしめたからであるとしてよさそうだからである。もっとも、こうしたことは、経済学にとって当然のことだったのであり、マルサスはただそれを、経済学の形成期にいわば時論として、ドラマティック表現したにすぎなかったと指摘すべきかもしれない。

とはいえ、人口論そのものとしては明確な科学的根拠はなかったとしても、いわば推定としてはまったく無意味だったとはいえないのかもしれない。なぜなら、次の世紀の後半に A. Marshall は次のようにそれについて言及しているからである。「……人口の供給に関するマルサスの立場は大體において依然として妥当である。時代の流れが人口学説に導入した変化は、主として彼の第2と第3の段階〔労働需要および人口抑制〕に関する変化である。前世紀の前半のイギリスの経済学者たちが、人口の増大が生活手段を圧迫する傾向を過大視したことは、すでにわれわれの注意し

たことである。現世代のイギリス人が、地球上の最も豊かな土地の生産物を比較的少ない費用で入手できるようになった原因である、海陸の上記輸送の偉大な発展を予想できなかったことは、マルサスの誤りではなかった」⁷⁾。

1世紀のちに、「動植物の世界においては、数の増加は、一方では個体のみずからの種の繁殖につとめる傾向によって、また他方では幼年者がその成熟に達する前にその数が減らされる生存の闘争によって支配される。人類の場合には、これらの相反する力の外に、他の影響によって複雑になっている」⁸⁾とし、今度はダーウィンの発見を社会科学にいわば逆輸入したマーシャルが、マルサスに対する評価に関して好意的であるというのはことの必然といってよいであろう。

もちろん、マーシャルのこのマルサス評価は、単にアイデアの継承性ということだけではない。「マルサスの立場は大体において依然として妥当」だとする根拠によっている。よく知られているように、彼は、Ravensteinの論文によって人口増大の予測を示している。すなわち、「現在の世界の人口を15億とし現在の増加率（年千人あたり約8人 [ラベンシュタインの論文参照]）……が続くものと仮定すれば、200年以内に60億となるであろう」。というのである。これはもちろん、マルサスの25年倍増などという値ではないが、人口の増加率という考え方において妥当な推定を試みているのである。

さらにまた、これも十分明らかなことであるが、彼のマルサスにおける人口と生活手段の増加率に対する解釈は近代的に修正されている。したがって、同時にマルサスが彼の主張に込めた時代に対する危機感、切迫感はかなり緩和されているといえる。すなわち、「人口の生活資料に対する圧力は約200年は阻止されるかもしれない。しかしそれ以上は不可能であろう」という指摘になるのである⁹⁾。あるいは、この推定を相当の危機感として見ることもできるかもしれない。収穫通増であろうと、収穫遞減であろうと、いずれにしろ人口との関係ではそれが許容される時間的範囲が200年

にすぎないということは、十分切実な事態だといえるだろう。また、彼が援用した推定人口増 200 年以内 60 億人というのもあながち非現実的な数というわけではなかったであろう。

マルサスの「危機」は同時に moral science との対応であり、ダーウィンにおいて「淘汰」が同時に「進化」「多様」とされたが、マーシャルはこんどは後者を moral science に取り入れ、進化論的経済学と呼ばれる体系を整えた。この経緯自身、彼にとって明確に自覚されていた作業であって、それに関しよく知られているように次のような見地を示しているのである。幾分長文であるが引用しておこう。

「アダム・スミスの著書が多くの読者を持つようになる以前に、生物学者は、高級な動物を低級な動物から区別する組織上の性質を理解する方向に、すでに長足の進歩を開始しつつあった。それからさらに二世代を経過しないうちに、人間界の生存競争に関するマルサスの歴史的な説明が、ダーウィンに、動植物界における生存競争の影響の研究に着手させる働きをした。ダーウィンの研究は、生存競争によって絶えず演じられる淘汰の作用の発見に導いた。その時以来、生物学はその負債を返済する以上の成果を上げており、今度は経済学の方が、一方においては社会組織とくに産業組織と、他方においては高級な動物の身体の組織の間に発見された、多数の深い類似性によって、多くの恩恵を受けるようになっている」⁽¹⁰⁾。

こうした認識は、やはりマルサスが指摘し、警告した近代社会に不可避な限界というような認識とは異なる。むしろ、自然構造と社会構造との同質性を認識論の仕組みとの統一性によって明らかにしようとしている。つまり、「自然界と精神界における自然法則の作用の基本的な統一性を例証するものであるという主張が、ついに確立されるようになった」という主張である。その際、「統一性」の判断に、「社会有機体であると自然有機体であるとを」問わないことが明確にされている。したがって、今度は、ダーウィンがマーシャルに対して経済学の社会科学としての認識の深化を促進させたとしてよいのかどうか独自に問題になる。

もちろんこの場合に、なにをもって深化というかが問題である。おそらく差し当たりはそれについてこのように考えることは可能だろう。「進化を採用したという単なる事実が、進化という変化で生じた絶滅の頻度や平衡の乱れや適応のずれをダーウィンに気づかせた。アリストテレスから自然神学者にいたるまで自明とみなされていたのは、調和に満ちた宇宙、自然における完全な適応、さらに不完全さや平衡の乱れを絶えず訂正し続ける創造主、それを信ずることは、進化を信ずることは相容れないということだった。進化という思想を受け入れることは、調和した宇宙という信念への永続的な忠誠を必然的に掘り崩したのである」⁽¹¹⁾。

自然神学を母体として発展した近代啓蒙思想とこれと歩調を合わせて形成された社会の科学＝経済学が、その自然法的近代啓蒙の基本部分に異議を申し立てたダーウィンを介して、認識論的側面において何らかの本質的な変化を齎したかどうかというように考えることは可能だろう。一般に、新古典派によって想定されてきた人間像つまり Adam Smith の Homo Economicus の継承たる個々人としての経済人という人間像の理解からすれば、経済学の主流派の道筋は、そうしたダーウィンの革命とは無縁だったといえるのかもしれない。したがって、マーシャルの進化論的経済学は、そうした道筋から「進化」において方向を転じた範囲で深化を可能にしたといえるであろうし、他方では、必ずしも基本的に逸れているとはいえないとすることも可能であって、そこに限界があると指摘できるのかもしれない。

実際のところ、彼はそのアダム・スミスをして自己の直接の先行者としているのである。「アダム・スミスの著書が……」と指摘していることから明らかなように、また同じ第4編第8章の最初で「……しかしアダム・スミスは、他の問題におけると同様、この問題においても……それを説明する際の哲学的な透徹さによって、……新たな、より多きな意義を与えた」としていることから伺い知れるように、ダーウィンとともにスミスを彼の経済学に影響を与えた人物としている⁽¹²⁾。そしてその際、「自然界と精

神界における自然法則の作用」ということばに象徴されるように、依然として、近代啓蒙の自然と社会の等置という認識の枠組みに留まっていると見うるのである。

それは、他方ではこうした点でのダーウィンの位置とも符合することであった。つまり、こうである。「さらにしかし、第2のもっと微妙なマルサスの影響がある。自然神学者の世界は楽観主義の世界である。起こっていることはすべて共通の善のためであり、世界の完全な調和を助けるものだった。マルサスの世界は悲観主義の世界である。たえず繰り返される破局、終わりのない激しい生存競争があり、しかも世界は本質的に変わらず保たれる。ダーウィンが生存競争の穏やかな性格をいくらか疑いはじめたところで……彼にマルサスと自然神学の最良の要素を組み合わせることを可能にしたのである。それは彼に、生存競争はマルサスが信じていたような絶望的な平衡状態ではなく、世界の調和が達成され維持される手段そのものだ、という信念をもたらした」⁽¹³⁾。

したがって、ダーウィンの認識的枠組みは、広い意味では依然として近代自然法としてのそれだとして良いのかもしれない。そうだとすれば、マルシャルの経済学もその枠組みと無縁ではなかったとしなければならないだろう。もちろん、マルサスとてけって神の摂理を越えて問題を提起したわけではなかった。しかし、その衝撃が彼の意図をはるかに越えていたというのであって、主張そのものとしては「社会」は「自然」を越えることはできないというものであり、本質的には近代自然法に対し矛盾するものではなかった。

とはいえ、こうした一連の流れは、社会の在り方を「自然」から写し出すという限りで、一定の節度の範囲以内に「社会」を位置づけるというものだった。あるいは、社会の側の振舞いは、基本的には決して自然を越えることはないという思想だったというべきなのであろう。したがって、それは近代啓蒙によって開かれた認識を基に、社会の側の効率によって人の必要を満たせば足りるということでもあった。つまり、スミスが明確に規

定した「富」を「自然」から転化する「市場」の制度と機能の高度化を無条件に追求しようということであって、そうした意味での「進化」でもありえたのである⁽¹⁴⁾。

- (1) K. Polanyi, *op. cit.*, p.xlviii. 玉野井・栗本訳, 前出書 I, 18 ページ。
- (2) 『『マルサスの』人口の原理 ('Malthusian' Principle of Population) は本質的ではない諸点を抜き取った形で、すでに 1589 年にボテロ (Giovanni Botero) の頭脳によって十分に練られて、はじきだされていた。すなわち人口は、認知されうるあらゆる限度を超えて、人間の繁殖力 (human fecundity ラテン語訳では *virtus generativa*) の及びうるいっばいの限度まで、増加する傾向をもつ。これに反して生存の資料 (means of subsistence, *virtus nutritiva*) ならびにこれを増加せしめる可能性は、明白に制限されている、したがって人口増加に対して制限を賦与するが、しかもこれが唯一の制限である。……ところがボテロの 200 年後になっても、マルサスは実際にはほとんどこれを繰り返すことしかなさなかつたのである。ただ違っていた点は、彼が *virtus generativa* (繁殖力) と *virtus nutritiva* (栄養力) との伸び方について特殊な数学的法則を採用した点だけである」(Joseph A. Schumpeter "History of Economic Analysis", Oxford University Press, 1954. 東畑精一訳, 『経済分析の歴史』[全 7 巻], 第 2 巻, 岩波書店, 1956, 530-531 ページ)。
- (3) Thomas Robert Malthus "An Essay on the Principle of Population", 1798 (in 'The Works of Thomas Robert Malthus', vol. 1, London, 1986, p.5. 永井義雄訳『人口論』(所収「世界の名著」第 34 巻, 中央公論社, 1969), 413 ページ)。
- (4) K. Polanyi, 玉野井・栗本訳, 前出訳書 II, 543-44 ページ。／は改行を示す。
- (5) ポランニには, "The Great Transformation" (『大転換』) を含め, ダーウィニズムまたは進化論について直接言及してはいないように思われる。しかし, ここでの「自然一性」への指摘は, 明らかにダーウィンを考慮したものととしてよいように思われる。
- (6) Ernst Mayr "One Long Argument; Charles Darwin and the Genesis of Modern Evolutionary Thought", Harvard University Press, 1991. 養老孟司訳『ダーウィン進化論の現在』, 岩波書店, 1994 年, 114 ページ。
- (7) Alfred Marshall "Principles of Economics, an introductory volume",

first ed., 1890, 8thed. 1956, p.149. 永澤越郎訳『経済学原理』第2分冊, 岩波ブックセンター信山社, 1985年, 64ページ。

- (8) *Ibid.*, p.144. 同前訳, 54ページ。
- (9) 以上, *Ibid.*, pp.149-150. 同前訳 65ページ。
- (10) *Ibid.*, p.200. 同前訳, 157-58。
- (11) E. Mayr, 前出, 養老訳, 116-17。
- (12) 「アダム・スミスは彼の時代に未曾有の速さで展開しつつあった微細な分業と, 精緻な産業組織のもつ全般的な利益を強調する一方で, そのような組織が欠いていた多くの点と, それに含まれていた多くの付随的な弊害を注意深く指摘した。」「自然組織のこのような学説は, 人類にとって最高の重要性を持つ多くの真理を含んでおり, 十分な研究をすることなしに重大な社会問題を論ずる人々の理解力に同じようにあまるはずのほとんどの学説よりもそれを含んでいる。」(A. Marshall, *op. cit.*, p.205. 前出, 永澤訳, 165-66.)
- アダム・スミスが単に Homo Economicus としての近代的個人を描き出したとする理解は不十分であるという点に着目していることはきわめて重要である。なお, この点については, すでに別的小論においても指摘しておいた(拙稿「市場の整合性と『社会の発展』」, 『経済志林』第64巻第4号, 1997年, 所収)。また, スミスに対するマーシャルの関係については, 西岡幹雄『マーシャル研究』(晃光書房, 1997年), 第Ⅲ部, 第8章「アダム・スミスとマーシャル」において適切な考察が行われている。参照されたい。
- (13) E. Mayr, 前出, 養老訳, 126ページ。
- (14) 最近, 「進化経済学」という経済学の考え方が注目されている。ここでは, その点を特に念頭において検討しているわけではないが, 経済学の歴史的傾向としてそうした名称で括りうるという判断は共通している。進化経済学の学説史的検討という点については, さしあたり, 八木紀一郎「進化経済学の学問的遺産」(進化経済学会編『進化経済学とは何か』, 有斐閣, 1998年, 所収)を参照されたい。

3. 「生産的労働」のもう一つの見方

マルサスやダーウィンが社会に与えた影響という点で, 経済学の主流とは別に注目すべきことも指摘されている。「18世紀および初期19世紀ユトピア思想は依然として円滑に循環するニュートンの世界機関の形で自

然科学とぴったり合っていた——それはサン・シモンおよびフーリエの両者にとって、彼らは社会的宇宙についてニュートンのつもりだったが、モデルたりえた——にしる、19世紀後半には人間本性についての二つの科学的仮説が初めてユートピアの夢の継続に越え難い障壁を築くと思われた。ダーウィンとフロイドの発見がそれである」⁽¹⁾。

Francis Bacon の『新アトランティス』は、よく指摘されるように、17世紀に姿を現わした科学のユートピアの先駆であったが、それがほぼヨーロッパにおける東インド会社を中心とした世界商業の展開と軌を一にしていたことは象徴的であったといえそうである。世界商業つまり市場経済は次には市場社会すなわち資本主義として通常の人間の生活そのものに現実化するのであるが、それはまた、科学によるユートピアの現実化の過程でもあった。それは着実に進行し、社会の理論としても現実化されることになった。

したがって、経済学も現実化されたユートピアの一環を担うものとして現れ、しばしば言及されたように、主流派経済学の重要な構成要素 Homo Economicus によってその現実化されたユートピアを描くことになった。もちろん、そうすると今度は、サン・シモンは空想的理論化というより「科学的」社会理論家としてハイエクの批判の対象になる⁽²⁾。この批判系列には当然 K. Marx も入れられるのであるが、そのマルクスがマルサスを扱うことになると、周知のようにそれはきわめて厳しいものになるのであった。

マルクスは、非常によく知られているように、マルサスの説についてその独自性を一切認めてはいない。「このマルサスの著書『人口論』は、その最初の形では、デフォーやサー・ジェームズ・ステュアートやタウンゼントやフランクリンなどからの生徒のように上っただけで坊主のように暗証するだけの盗作以外のなにものでもなく、自分で考えた命題はなに一つ含んでいないということである」⁽³⁾。のちのシュンペーターの指摘とは異なるが、とにかくマルサス固有の見解はまったくないというわけで

ある。

ところが、それでは、剽窃にしるその本来の見地の当否はどうかという点に関しては、マルクスはその主著においてあまり論じてはいない。ただか、労働者の困窮についての指摘を非学問的に行ったという程度である。むしろ、これは過度な付度ということになるのかもしれないが、彼のマルサス批判はかなり感情的といっても良い調子であり、きちんとした主張をしていないようにみえる。それにしても、強いていえば、その論証の仕方への批判はともかく、そしてまた主張している人物の立場への批判はともかく、過剰人口について指摘したこと自身には異論を述べてはいないように思われる。

それはもちろん、貧困＝過剰人口という資本主義の社会的所産についての結論が同じであったためにすぎないが、他方で「……『人口の原理』は、イギリスの寡頭政府によって、人間の進歩を求めるいっさいの熱病のすばらしい撲滅剤として歓迎された」⁽⁴⁾ という性格にあって、その反進歩が同時に批判されるべきものとされているのである。つまり、対象への批判の方向の違いが問題なのである。まったく明らかなように、マルクスにとっては、つまりその史観からすれば、さしあたり市場経済は「進歩」を担うはずであって、この経済の在り方が定まらないままの批判は単なる反動にすぎないということであった。

その場合、問題の「進歩」を定めるものは当然「科学」になるのだが、それがすでに一方では「科学」のユートピアを背負い、他方でその科学が差し当たり「市場」という装置でこそ最も「進歩」的であるという表裏の構造に陥っているとすれば、やはりそれほど歯切れの良い批判にはならない。彼がマルサスを俎上に載せている上述の箇所では、また異様に多数の人物が取り上げられていて、その人物たちが近代啓蒙のいろいろな分野でのチャンピオンでもあるということになると、やはりその進歩の決め方にも歯切れの悪さがあったのかもしれない。

他方、周知のことであるが、マルクスもまたダーウィンを積極的に認め

た人物であった。しかもその認め方は、思考の経路は違うにしろ、結果的にはマーシャルと共通している。マニュファクチュア時代が「労働用具を単純化し改良し多種類にする」という指摘を行なっている箇所では、「ダーウィンは彼の画期的な著作『種の起原』のなかで動植物の自然器官について次のように述べている……」として、自然界における「器官」の形態と働きおよび人間の側の労働過程での「道具」との対比に言及している。

さらに、この視点は、自然と人間との一般的な関係にまで及ぶことになっている。すなわち、このように言及されている。「ダーウィンは、自然的技術の歴史に、すなわち動植物の生活のための生産用具としての動植物の諸器官の形成に、関心を向けた。社会的人間の生産的諸器官の形成史、それぞれの特異な社会組織の物質的基礎の形成史も、同じ注意に値するのではないか？ そしてこの方がもっと容易に提供されるのではないか？ というのは、ヴィコも言っているように、人間の歴史が自然の歴史から区別されるのは、前者はわれわれがつくったものであるが、後者はそうではないということによるのである。技術学は、自然にたいする人間の能動的な態度をあらわに示しており、人間の生活の、したがってまた人間の社会的な生活関係やそこから生ずる精神的諸観念の直接的生産過程をあらわに示している」⁽⁶⁾。

確定的にマルクスの見地が示されているとはいえないかもしれないが、両引用からは、社会的な生活関係の「物質的基礎」がダーウィンによって開かれた自然界の「歴史」から推定されうるつまり共通する諸要因によって成り立っているものとする考え方を見ることができよう。しかも、マニュファクチュアに対する関係では、マーシャルによるスミスの評価と重なるであろうし、「精神的諸観念の直接的生産過程」は、「技術学」を可能にしている自然との関係では、「自然界と精神界における自然法則の作用」という認識とそれほど距離があるわけではないであろう。

このような指摘はすでにお馴染みであるとしても、やはりここでは一つの確固とした脈絡を見ないわけにはいかないであろう。すなわち、19世

紀に開かれた科学の時代は、それによるユートピアの喪失であり、また同時にそれによる新たなユートピアの復活であった。マーシャルそしてマルクスもそうであるが、ダーウィンを間違いなく科学の確立者の一人とみたが、そこから得られた認識は、今度はマルサスとは逆に、「自然」をいっそう多産であるとするものになった。

つまり、一方では、ダーウィンが伝来の思考を打破し自然の多様性とその変化発展を明らかにし、そこに自然自体の科学的創造力という認識を与えた。他方でそれを汲み出す科学的「技術学」を社会の装置として開発していて、ここにも確固とした科学を発展させて、この組み合わせによってまだ見ぬ創造力を一つのユートピアにしたといっている。あるいは、端的には自然と社会は科学による可能性としては矛盾のない未来を想定してよいという観念を強固にしたといっている。だから、再言すれば、こうしてマルサスは名目的には評価されながら、実質的に否定されたが、その経緯はマルサス自身から発した要因にもよっているということになる。

いうまでもなく、学説史的にみれば、社会と自然との調和は経済学にとって一種必然的な出発点の一つであった。それは、重農主義によって主張され、理論化されたところの周知の出発点である。彼らによって明らかにされたことについては、その素朴な理論のゆえにこれまでさまざまに批判されてきた。しかしながら、おそらく社会が自然に期待することの根本はこの学説によってすでに表現されていたといえるのかもしれない。マルサスも、周知のよう「人口論」第17章で「フランス・エコノミストたち」の理論を取り上げ、その理論の核心である「生産的」「不生産的労働」について検討している。

彼は、その検討において古典派の見地の枠内で、つまりそうした概念を前提にエコノミストの区分について批判している。しかし、「労働を維持するための基金」を根本にマクロ的にとらえた「生産的」という視点は、よく知られているように、彼において依然とし維持されている⁶⁾。つまり、そこでは自然＝土地は「労働を維持するための基金」の創出部面として

「社会」を規制するものとされている。したがって、人口論の考え方として首尾一貫しているといえよう。またそのかぎりでは、彼自身はその理論的立場を主張しなかったにしろ、A. スミスはもちろんのこと、労働価値論を基礎とする古典派の世界を共有していたはずである。

他方、エコノミストの分析は、マルクスにおいてまた別の形を示した。すなわち、自然と人間という抽象的次元にまで進んだ経済学の考察として表わされてた。それは、エコノミストの示唆をあらゆる社会の経済的基礎過程たる「労働過程」として、したがって社会の発展の物質的基礎として明らかにするものであった。つまり、「生産的労働」は、そこでは労働そのものとして概念化されるのだが、その定義は周知のようにこう与えられている。

「労働は、まず第1に人間と自然とのあいだの一過程である。この過程で人間と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。人間は、自然素材にたいして彼自身一つの自然力として相対する」。これはいわば「社会」の側の決め方なのであるが、いうまでもなく、ポランニの異論はこの決め方にある。ここには、個（人）の合理性が自然の合理性と同居しているように解されるからである。

「人間のために最初から食料や完成生活手段を用意している土地（経済的には水もそれに含まれる）は、人間の手を加えることなしに、人間労働の一般的な対象として存在する」という文章中に、マルクスは James Steuart からの引用の注を入れている。「土地の天然産物は少量であり、また人間にはまったく依存しないものであるが、それが自然によって与えられているさまは、青年を勤勉と成功とに導くためにわずかな金額が与えられるのと同じ事のように見える」ということばがそれである。このステュアートは、哲学では「理性は有力であるとともに狡智に富んでいる」というヘーゲルにつながれることになる⁽⁷⁾。

マルクスがここから資本主義の理論的解明のキイタームとして据えた労働価値論は、社会の自己規制・制御としての働きを明らかにすることにな

るが、かならずしもそれは「市場」という装置が自然から富を搾り取るその意味を読み取ることに成功することになる鍵であったかどうかは明白ではない。資本は労働の exploitation を通じて自然を収奪すると考えられていたといえるかもしれない。しかしそれは「社会」の拡張のみに焦点が当てられ、資本主義の歴史的発展の理論のうちに解消されたと解してもあながち誤りではないように思われる⁽⁸⁾。

もちろん、この場合、労働価値論は「社会」の側の論理であって、人間労働力に相対する自然は単なる客体あるいは労働力に対する資本にとっては「無償の自然力」として扱われ、社会の論理と自然の論理は区別され、積極的に両者の関係が組み合わされることはない。しかし、例えば、人間の側の「市場」という「装置・機構」の展開が「進歩」として認識され、しかもこの認識は、他面では自然自体の進化と結び付けられ、両者の認識装置の限りない接近が図られてきたとすれば、「社会」という領域の確定も容易ではない。むしろ、経済学あるいは社会科学の発展の経緯からすれば、両者は限りなく重ねられてきたといえよう。

こうした事情は、例えば、最近では物理学—熱力学の法則 (entropy) などによって社会・自然の発展傾向を同時に解明する議論によっても示されている⁽⁹⁾。ちなみに、このエントロピー／シントロピー (ネゲントロピー) という概念を参照すれば、さしずめ労働価値論は、従来、資本主義社会の構造を秩序づけるシントロピーの側面でのみ論じられてきたといえるのかもしれない。そうであれば、今度はそれは、労働価値論の論証に不可欠な生活手段の質と量という要因を考慮すると、他面では社会＝自然関係の中でエントロピーを高める要素として考えることが必要になるのかもしれない。この側面について、単に労働力の再生産＝消費過程＝消費者という場面でのみ論ずることでは不十分だということになる。

しかし、労働力の再生産というような社会的再生産の一要因を取り上げれば、それは、特種資本主義社会を越える普遍的な経済的基礎過程と関係する問題でもあることになる。したがって、ここには伝統的な経済学の

枠組みを再度検討しなければならないという問題も介在することになる。しかしながら、「市場経済」による発展こそこの種の問題を最も明確にさせるものだというのも重要な論点であろう⁽⁹⁾。

- (1) Frank E. Manuel and Fritzie P. Manuel "Utopian Thought in the Western World", the Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge Massachusetts, 1979, p. 773.
- (2) 「社会主義社会における〔経済〕計算の問題にかんする当今の議論が行われるまで、計画された社会組織の運営についてのこのような〔アンファンタンの『解説』における社会機関の——引用者〕説明はそれ以上進められて来なかった。[だが]『ユートピア的な』ある計画された社会についてのこのように大変写実的な心証を仕上げる論拠はきわめて薄弱であった。マルクスは特徴的なやり方でこの心証に古典的なイギリス経済学の一部を付け加えたのであるが、その一部とはこの経済学の、競争にかんする一般分析と調和しない『客観的』価値論、または労働価値論であった。サン・シモン主義とヘーゲル主義の考え方を融合した一番よく知られた代表的人物は、いうまでもマルクスである……」(Friedrich A. Hayek "The Counter-Revolution of Science: Studies on the abuse of reason", Glencoe (The Free Press) 1952. 佐藤茂行訳『科学による反革命』, 木鐸社, 1979, 240 ページ)。
- (3) Karl Marx "Das Kapital", Karl Marx-Friedrich Engels Werke Bd., 23, S. 644. 邦訳『マルクス=エンゲルス全集』大月書店版は Werke 版の原ページが付されているので特に邦訳ページは表記しなかった。
- (4) Ebenda.
- (5) A. a. O., S. 392.
- (6) T. H. Malthus, *op. cit.*, p. 115 below. 前出, 永井訳, 532 ページ以下。
- (7) 以上, K. Marx, a. a. O., SS. 192-95.
- (8) 「ずいぶん古めかしいとみなされてきたマルサスのテーゼ——物的な生活基盤は人口統計上の発展を生みだすが後者は、必要な場合、破局によって前者に適合させられる——が、この限り〔繁栄した種が自分自身の生活条件を破壊してしまう——引用者〕ではかなり現実的のように思える。人口統計上の発展がエントロピーの増大と連れ立って進むという事実は、まぎれもなく明らかである。というのも、より高度の社会秩序をとった状態は、もはや生き残ることしか問題にならないときに崩壊するからである。そして、人類が完全に死に絶えるとしたら——この事は、実際に考慮に入れておかななくてはな

らない——人類によって作られた社会秩序は、全面的に解体するであろう。つまり総体的エントロピーである。(Manfred Wöhlcke “*Sociale Entropie. Die Zivilisation und der Weg allen Fleisches*”, München [dtv-Verlag], 1996. 岡部仁訳『未来を失った社会：文明と人間のたどる道』青土社, 1998, 56-57 ページ)。

おそらくこのように付言することも必要だろう。すなわち、われわれの先行者の例に倣って、つまり経済学とりわけ労働価値論の経済学の伝統に従い、衣装替えて登場しているこの人物——マルサス——に再度十分に敬意を表さなければならないだろうと。

- (9) 追記。周知のように、マルサスの“An Essay on the Principle of Population”は1798年に出版された。したがって、1998年はその満200年に当たる。このことは承知しているが、本小論は意図的にそれを考慮して執筆してはいない。とはいえ、意義を重視していることには変わりはない。